

作業所原価管理システムについて

フジタ工業(株) 小田勤、土橋勝則
河内寛

1 はじめに

現在、作業所の工事管理業務の合理化をめざして、現場設置型の小型コンピュータを利用した原価管理システムの開発を推進している。

建設業における工事管理は、端的に表現するならば『良い仕事を、早く、安く』仕上げることであり、品質管理、工程管理、原価管理などより構成されている。このうち、品質・工程などの諸管理と密接な関係があり、作業所からのニーズも高く汎用性がある原価管理を、システム化の対象として先行させることとした。

ここでは、この原価管理システムの現状を報告するものである。

努力することである。そのため、実績原価の集計と共に予想未払い金の適確な見込み算出が重要なポイントとなる。

ところが予想未払い金の算出は、一つの契約が複数科目にわたる場合や仮設材（合板パネル、パイプ等）などを予算項目に対応させるための振替処理が繁雑となり、母店に報告するための形式的な処理となりがちである。

そこで、システム化に当っては、実行予算と対応した実績原価の収集を基本とし、その上で最終原価を予測するための管理資料を、タイムリーに提供することを考えた。

3 原価管理システムの概要

システム開発に当っては、まず作業所の実態調査を行い、その結果を踏まえて原価管理を中心とした概念システムを構築した。(図-1) これを日常・月間と大きく2つの管理レベルに分け、個別システムとして短期的に活用できる形とした。

2 原価管理システムの目的

原価管理とは、厳正な実行予算書（予定原価）を作成して、工事原価（実績原価）と常と比較検討し、効率的な施工により、目標利益を達成するよう

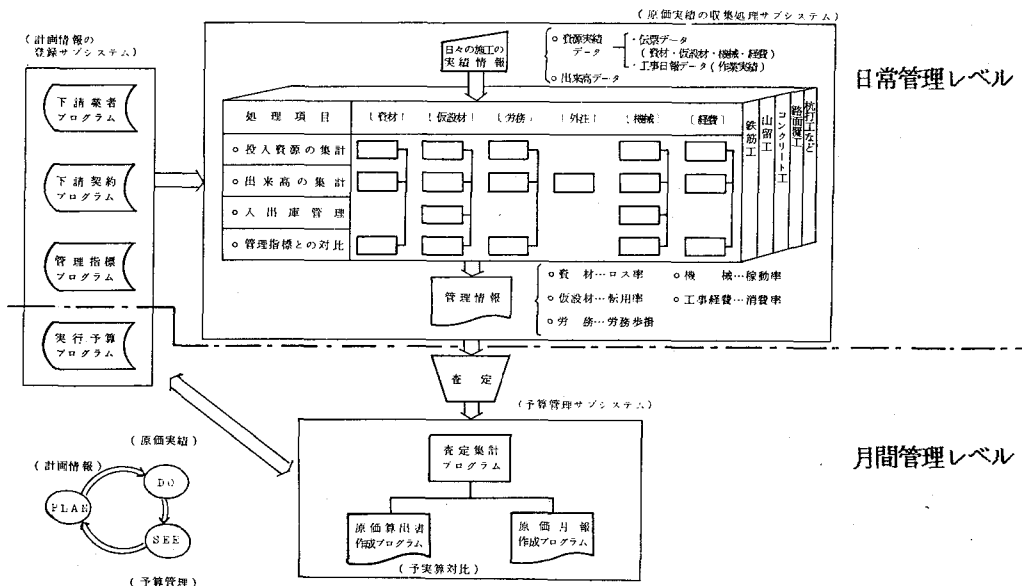


図-1 作業所原価管理システム（概念フロー）

3.1 日常管理レベルの開発

日々の施工実績を記録した工事日報や資機材の納品伝票などを基本データとし、投入資源や出来高の集計、資機材の入出庫管理、管理指標との対比（ロス率、労務歩掛）などの管理情報を提供するものである。地下鉄工事をモデル作業所に、56年度当初より一年間試行した。

3.2 月間管理レベルの開発

毎月集計した施工実績を費用に置き換えたものが会計伝票である。これを基本データに予算項目に従って原価計算を行い、予実算対比表、原価月報などの管理資料を提供するものである。58年度より活用を始め、現在、複数作業所で稼働中である。

4 稼働状況及び問題点

日常管理レベルのシステムでは、工種毎に管理作業が異なることが多いため、他工種への展開が進まず、モデル作業所での活用に留まっている。一方、月間管理レベルのシステムでは、今の原価計算をそのままシステムに代替したこともあり、現在稼働中を含め延べ活用作業所数は20作業所を越えている。

ただし、活用の質的な面に目を向けると、事務的な集計計算の活用に留まっている所が多い。本来の目的である所長・工事主任のための未払い算出の道具として活用している作業所は少ない。これはシステムの機能面と作業所の運用面との問題が考えられるが、現在のシステムが試行段階にあることを考えると特に機能面での制約が大きいようである。このシステムで扱う実行予算は、現行のものとは異なり、図-2のような構成で登録している。そのため、次のような機能的な制約がある。

- 各予算項目を科目・細目の2レベルで表わさなくてはならず、実行予算の再編正が必要となる。（実行予算は、3～4レベルで構成されている）
 - 工事科目を独自に設定しているため、統一された工事科目分類との変換が必要となる。
 - 会計伝票を基本データとしているため、数量・単価を含まない金額ベースの予算である。
- a)、c)の項目に関しては、システム機器の能力による影響が大きかったが、最近のハードウェアの

発達により解決できる問題と考えている。

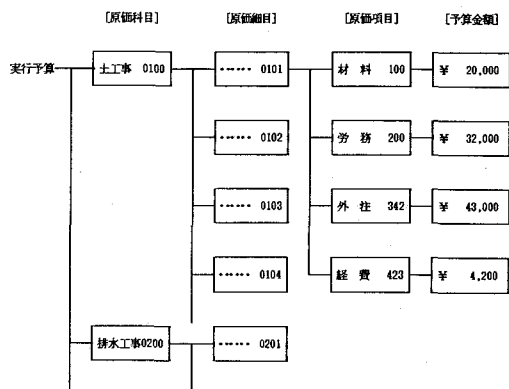


図-2 予算構成

5 今後の課題と対応

企業における管理業務は、統括的な本支店管理レベルと個別的な作業所管理レベルの2つに分けることができる。そして、この2つの管理機能は有機的に結合されていなければならない。ところが、この管理レベル間の情報伝達には、かなりのタイムラグがある。

我々は、これまで作業所における原価管理のシステム化を試みて来た。今後は、本支店の大型コンピュータにおける関連システムと相互の情報伝達を密にして、情報の共有化を計っていく必要がある。

そのための方法として、作業所と本支店を電話回線などで結んだネットワークが考えられる。これにより情報の迅速性を確保すると共に、作業所を基盤とする情報の一元化を実現し、他システムとの連携を考えたトータルシステムの確立をめざす必要がある。しかし、その過程には解決していかなければならない問題が多く、今後のOA化と合せて長期的に取り組む必要がある。

ともあれ、短期的に効果が期待できる月間レベルのシステムを作業所に普及・定着させることが先決である。現在、実用システムへ向けて前述した問題点に対し改良を行っている。